

第4章

アメリカのイラク政策の展開

第一節 アメリカのペルシア湾岸政策

1. 二柱政策から二重封じ込めへ

アメリカのペルシア湾岸政策には、二という数字がつき物である。アメリカがこの地域全体の安全保障を本格的に検討するようになった1970年代の初頭には、当時のニクソン政権によって、二柱政策と呼ばれる方策が推進された。そして現在ではクリントン政権によって二重封じ込め政策が展開されている。本節では、この二柱政策から二重封じ込め政策までの期間に対イラク政策がどのように位置づけられ、そして展開されたのかを振り返ることとしよう。

民主党のヒューバート・ハンフリー候補を破ってリチャード・ニクソンがホワイト・ハウスの主になることが決まった1968年には、ペルシア湾岸では大きな事件が多かった。この年イラクでバアス党による二回目の権力奪取が行われた。今日まで続くバアス党支配の始まりであった。1958年のクーデターで王制が崩壊して以来、椅子取りゲームでもするかのように権力者の交替の頻繁であったイラクに、ようやく内政安定の時期が訪れた。また、この年の初めイギリスは、三年後のペルシア湾岸からの撤退を発表した。ペルシア湾におけるパックス・ブリタニカの終焉が宣言されたわけである。イギリスの撤退の後に、この地域の安全保障をいかに確保すべきかとの問題にアメリカは直面することになる。

もちろん、それ以前からアメリカは、この地域に大きな権益を有していた。イランには1941年に既にアメリカの顧問たちがさまざまな分野で働き始めていた。たとえば治安部門の顧問として働いていたノーマン・シュワルツコフなどはその代表

例である。湾岸戦争で多国籍軍の指揮を取ったノーマン・シュワルツコフ2世の父親である。さらに1953年にCIAが関与したクーデターでモサデク政権を倒してからは、モサデク以前にイギリスが独占していたイランの石油権益の一部をアメリカは確保した。またサウディアラビアとも第二次世界大戦中に接触し、戦争が終わるとアメリカ資本の支配するアラムコ社が同国で大規模な石油開発を開始していた。しかし、アメリカにあったのはイラン政策でありサウディアラビア政策であって、ペルシア湾岸政策ではなかった。イギリス軍の存在によってその必要性は感じられなかった。しかし、イギリスの撤退が発表された以上、この地域の安定確保のための新たな方策が求められている。付言するまでもなく日本は、この地域からの原油にエネルギー供給の大半を依存している。ヨーロッパも依存を深めつつあり、アメリカさえも、この時期には既に石油輸入国に転落していた。ペルシア湾岸の安定は西側諸国には死活的な問題であった。

第二次世界大戦後の国際情勢を見ると、イギリスが国力の低下から撤退する場合には、その後をアメリカが引き継ぐというのが普通である。第二次世界大戦直後にトルコやギリシアに対する支援をイギリスが経済的な理由から行えなくなると、アメリカが引き継いだのは、その代表例である。その重要性を考えればペルシア湾でも同じ事が起こっても良かった。しかし、アメリカの世論は新たな対外的な責任を背負い込むムードにはなかった。1968年から1971年までの時期とえば、アメリカがインドシナの泥沼に胸まで使っているような時期であったからだ。

そこで、アメリカが直接関与しない形での安全保障政策が求められた。アメリカの代わりに誰が責任を果たせるのか？ 答えはイランのシャー（国王）であった。1960年代のイランは世界では日本に次ぐ高度成長を実現し、その経済力を強めつつあった。また1970年代に入ると石油価格の上昇がイラン経済への強い追い風となっていた。そのイランが、アメリカ製兵器で武装して湾岸の憲兵の役割をアメリカのために務めることとなった。ただペルシア人の国家イランが大きな役割を担うことに、アラブ諸国の反発があった。そこで、アラブ諸国の代表としてサウディアラビアがイランと協力して、湾岸の安定と西側の権益の擁護を担当するという構図が描かれた。つまりイランとサウディアラビアという二本の柱で、湾岸の安定を支えるというわけであった。これが、いわゆるトウイン・ピラーズ（二柱政策）である。

しかし、このトウイン（双子）は、はなはだ背丈の違う柱であった。なぜならば、イランの軍事力ばかり大きくなってサウディアラビアの軍事力の増強は思うに任せなかったからである。その最大の理由は、イスラエルに敵対するアラブ国家への兵

器輸出にはアメリカ議会の反対が強かったからだ。結局は二柱といっても、実際にはイランという大黒柱一本に支えられた安全保障構想であった。

2. 折れた大黒柱

それでは、この安全保障政策は誰に対しての枠組なのだろうか。仮想敵国は誰だろうか。終局的にはソ連の影響力をこの地域に浸透させない。それが目的であった。しかし、この地域に浸透するに当たってソ連が足場に使えるような国は存在するのだろうか。答えはイエスであり、それはイラクであった。ということで、この政策の最大の眼目はイラクの封じ込めであった。イラクを封じ込め、弱体化させ、できればソ連の影響力を排除することがアメリカの政策の目的であった。そして、その手段がシャーの強化であった。イラク弱体化策の代表例が、イラクのクルド人への支援であった。1970年代に入ってシャーがイラクのクルド人に大規模な軍事援助を開始した際には、アメリカとそしてイスラエルが側面からこの工作を支援した。クルド人に反乱を起こさせてイラクを引っ掻き回そうと言うのがシャーの狙いであった。

しかし、イランを使ってペルシア湾岸の安定を計るという構想もイラン革命でシャーが没落すると、同時に崩壊した。アメリカのペルシア湾岸政策を支えてきたイラン王制という大黒柱が折れたわけだ。アメリカは、新たな安全保障の枠組の再構築を迫られた。これまで問題の解答であったイランが、今度は問題そのものとなった。ペルシア湾岸の安定を脅かす最大の要因はイラン革命の拡大であった。イラン革命の余波を受けてイラクのシーア派たちは政治的な動きを強めていた。またアラビア半島諸国のシーア派も不穏であった。さらに1979年にはメッカの大モスクが急進派に乗っ取られると言った事件まで発生した。

第二節 アメリカの対イラク接近

1. イラン・イラク戦争

混乱するペルシア湾地域の新しい憲兵として、イラクを売り出そうとの動きが一時あった。アメリカのイラク研究者の一部は、イラクのソ連離れが進んでいることなどを指摘してイラクとの接近を提案していた。イラクに湾岸の憲兵が務まるのかどうかを試す場面がすぐにやってきた。1980年9月のイラン・イラク戦争の勃発であった。革命で混乱したイランを、短期間でイラク軍が圧倒するであろうとの大方の予測は外れた。イラン軍の執拗な抵抗の前にイラク軍の進撃は、わずかの領土を

占領しただけで停止した。戦争は長期化した。他の湾岸諸国を威圧し、安定を確立するだけの力がイラクには備わっていない。憲兵としては失格であることが戦場で明らかになった。

この戦争の開戦当時、テヘランのアメリカ大使館は急進派学生に占拠され館員が人質にされているという状況であった。それゆえアメリカでは反イラン感情が高まっていた。戦争がイランに人質を解放させる圧力になるとの期待が、アメリカ国民の間にはあった。戦争を戦うためには人質事件による国際的な孤立から抜け出すことが必要だからだ。事実、開戦から三ヵ月後の1981年1月に人質が解放された。しかし政策担当者の脳裏にあったのは、人質の問題ばかりではなかった。イランの敗北が予想されていた段階では、その結果が懸念された。敗北すれば、イランから南部の石油産出地帯が切り離されることになるだろう。イランは弱体化し、幾つにも分裂するだろう。そうすれば、ソ連の影響力の南進が容易になる。強力な統一されたイランはソ連の力の南下への防壁である。アメリカはイランの敗北と分裂を許すわけには行かなかった。それゆえイラン支援が論理的な方策であった。だが、それは国民感情から見て不可能であった。アメリカ市民を人質にしているのだから。そこでイスラエルが、アメリカに代わってイランへの兵器の輸出を行った。シャアの時代にアメリカ製兵器で装備されたイラン軍が戦い続けるためには、アメリカ製兵器の交換部品の供給が不可欠であった。イスラエルは、イラクの強大化を望まず、それゆえイランに秘密裏に兵器とその交換部品を輸出した。イスラエルにとっては戦略的に意味があるばかりでなく、商業的にも利益の大きな工作であった。アメリカは、これを黙認した。イランの崩壊を阻止するという点で、イスラエルとアメリカは外交目的を共有していた。

2. イラク支援

しかし戦場での状況の変化がアメリカの姿勢を変えた。当初優勢であったイラク軍もやがてイラン軍の反攻の前に守勢に回った。1982年5月にホッラム・シャフルの戦いで敗れて後は、全イラン領土からの撤退を発表して停戦を求めた。だがイランは侵略者の処罰を、つまりフセインの首を求めてこれを拒絶した。今度はイラクが敗れるのではないかと議論が出てきた。そしてその結果としてイラクが分裂する可能性が指摘されるようになった。南部のシーア派地域は間違いなくイランの影響下に入るだろう。またイスラム革命の火の手が周辺の親アメリカの諸政権を焼き尽くす懸念も出てきた。イラクの敗北は阻止せねばならない。そうした認識が広が

った。アメリカとイラクの接近が始まった。アメリカはスパイ衛星から撮影した写真を提供して、イラクの戦争努力を助けた。衛星写真によってイラン軍の配備をイラク側は正確に把握できるようになった。さらに写真解析の専門家までアメリカはバグダードに送り込んだ。こうして情報の面でアメリカは、イラクの防衛努力を支えた。そしてこの戦争中にアメリカとイラクは、1967年の第三次中東戦争後に断絶された外交関係を回復した。さらにイラク軍が戦場で化学兵器を使用しているとの報道に対しても、アメリカは大きな批判の声を上げなかった。

この戦争で利益を上げようとしていた諸国はアメリカに続いた。世界中の武器輸出国がイラクへの兵器輸出を行った。たとえばドイツ企業は後に毒ガス工場に転用された農薬製造プラントを輸出したし、ソ連はスカッド・ミサイルから戦車まで、そしてフランスは戦闘爆撃機からエグゾセ・ミサイルまでを輸出した。フランスのミッテラン大統領もアメリカと同じ様に、イランの勝利がペルシア湾岸の安定を脅かすと考えていた。前任者のジスカールデスタン大統領時代よりイラクは、フランスの政財界に深く食い込んでいた。兵器輸出によってフランスはこの時期に既に巨額の対イラク債権を抱えていた。この戦争中にイスラエル空軍が空襲で破壊したバグダード郊外のオシラクの原子炉を輸出したのも、フランスであった。もしイラクが敗ればこうした債権全てが回収不可能になるだろう。イラクが負けさえしなければ、債権は停戦後に取り立てられる。なにせ世界有数の産油国イラクである。石油さえ輸出できればお金の問題はない。石油さえ輸出できれば。民間のプラント事業で多額の債権を持つようになった日本の企業も同じような考えであった。

ソ連は、しばらくはイランとイラクに二股を掛けた政策を展開した。イラクとは長年に渡る関係があった。しかしイランにはシャーのアメリカ一辺倒の政策で入り込むことができなかった。従って革命はソ連にとってはチャンスであった。アメリカ大使館占拠事件で革命政権とワシントンの関係が悪化するのを笑ってみていればよかった。しかも革命後のイランでは、親モスクワの共産党であるトゥーデ党の活動が許容されるようになった。革命政権中枢の宗教勢力がライバル勢力を次々と弾圧していた中で、これは異例の扱いであった。アメリカと対決している時期にホメイニは、同時にソ連と対立することを避けていたのであろうか。しかし、結局どうしてもテヘランはソ連の意向に従わなかった。例えば、アフガニスタンを占領するソ連軍に抵抗するゲリラへの支援をイランは中止しなかった。ソ連は、イラクへの肩入れを強めることとなった。逆にイランはトゥーデ党の弾圧でこれに答えた。

アメリカは、イランに対しては兵器の禁輸を実施して、圧力を掛けた。さらに同

盟諸国にも禁輸への同調を求めた。イランはヨーロッパのブラック・マーケットなどを通して高価な兵器を輸入せざるを得ない状況に追い込まれた。だがアメリカは一方でこうした政策を実施しながらも、他方ではソ連がイランに影響力を浸透させることを恐れていた。それゆえ秘かにイランへの武器輸出を行ったのである。ホメイニ以降のイランに影響力を持ちたい。そうした考慮が、後にイラン・コントラ・ゲートと呼ばれる事件の背景にあった。米ソ両超大国にとっては常にイランはイラクより大きな獲物であった。しかし両国が、お互いに相手がイランという獲物を捕らえることができないと納得した時、イラクへの全面的な肩入れに動いた。

3. 国連安保理決議第598号

1987年に成立した国連安保理決議第598号は、そうした米ソのコンセンサスが生み出した決議であった。この決議はイラン・イラクの即時停戦と国際的に認められた国境線までの即時撤退を求めている。イランが若干のイラク領土を占領していた当時の実情から見ると、イランにのみ譲歩を迫る内容であった。アメリカが主導して成立した決議が、これほど反イラン的であったのは、どんなにイランに圧力を掛けてもテヘランがモスクワの元に走ることはないとの計算があったからだ。冷戦は終わりつつあった。ゴルバチョフはアメリカとの関係改善を求めており、ペルシア湾岸で事を構えるつもりはなかった。この598号をイラクは予想通りに受諾した。しかし、イランは1988年の夏まで受諾しなかった。イランの姿勢を変えたのはその後の一年の間の戦局の悪化である。1988年の春に入るとイラクは、ソ連製のスカッド・ミサイルに手を加えて射程を延ばしたミサイルを、テヘランを始めイランの大都市に雨のように発射した。また戦線でもイラク軍が攻勢に出る場面が多くなった。実際、兵力を見ると人口の少ないイラクが師団数でイランを圧倒する所まで増強されていた。ソ連を含む武器輸出国からの兵器が、こうした増強を可能にしていた。そして夏に入ると、イラン航空の旅客機がアメリカ海軍の艦艇に撃墜された。アメリカ海軍がペルシア湾でイランを威嚇していた。こうした四面楚歌の状況でイランは598号を受諾した。八年に渡るイラン・イラク戦争が停戦し、イラクのフセイン体制は生き残った。アメリカのペルシア湾岸戦略は、イラクを使ってイランのイスラム革命の押さえ込みに成功した。少なくとも、それが政策担当者たちの認識であった。アメリカ外交の勝利であった。